

ほない歴史通信

第110号

2024(令和6).3.1

深刻化する人口減 人口予測から目が離せない

―「消滅可能性都市」提言から十年後の現実―

二〇一四年(平成二六)五月、日本創成会議・人口減少問題検討分科会(座長増田寛也氏)が『中央公論』(同年六月号)誌上で衝撃的なレポートを公表した。二〇一〇年から四〇年までの間に「二〇三九歳の女性人口」が五割以下に減少する自治体数は八九六(全自治体数の四九・八%)にも及び、「これらは、このままでは消滅可能性が高いと言わざるをえない」と断じている。しかも、同誌には「消滅可能性都市八九六全リストの衝撃」と題して自治体名が掲載されたため、このレポートは大きな注目を集めることになった。これが契機となったのか、当時の安倍内閣は同年八月頃から「地方創生」を唱え始め、関連法の制定、「人口ビジョン」「総合戦略」の閣議決定、交付金事業の実施等、全自治体を巻き込んで地方創生の具体化に奔走するようになるのは周知の通りである。なお加えれば、前記八九六自治体には大子町も含まれていた。

それから十年、この間に地域の人口はどのように推移したか。昨年の一二月二二日、国立社会保障・人口問題研究所が、二〇五〇年までの三〇年間にについて都道府県別と市区町村別の総人口を推計した「地域別将来推計人口」を発表した。当推計からは、二〇二〇年に比べて五〇年の人口が三〇%以上減少するのは一一県、

五〇年に高齢者の割合が四〇%を超えるのは二五県、五〇年までに九八%の市区町村で人口が減少し、対二〇年比で五割以上の人口減少を示すのが三四一市町村(茨城県では大子町、河内町、稲敷市)、五〇年に高齢者の割合が五割以上を占めるのは五五七市区町村(全自治体の三二%、茨城県では大子町ほか一〇市町)であること等、地方圏では依然として人口減少と高齢化には歯止めがかからず、今後さらには拍車がかかる将来の姿を読み取ることができる。

では、「消滅可能性都市」の一つに数えられた大子町についてはどのような人口推計がなされているのか、いくつか特徴を紹介しよう。まず人口総数は、二〇二〇年の一万五七三六人が三五年の一万三三六人を経て、五〇年には何と六二三一一人へと六割も減少するという。半減以上にも及ぶ減少率は、もちろん県内では最も大きいものである(第二位は河内町の五三%)。また、同期間に高齢者の割合は四六%から六四%へ、七五歳以上は二五%から四四%へともに上昇し、両者とも県内では最も高い割合になっている。これら人口減少と高齢化に関わる推計において、大子町は県内で断然先頭を走る位置にあると言ってよい。前述した「消滅」云々の重要な指標となった、出産を主に担う「二〇三九歳の女性人口」の推移に着目すると、二〇年の八四七人から五〇年の二〇〇人へと実に七六%の減少率をみせている。県全体では三四%の減少率であるから、この点でも大子町の突出ぶりが鮮明である。これら各数値は、過去に行われた一三年推計値や一八年推計値を上回る形で進行した結果である点も忘れてはならないだろう。

「消滅」するかどうかはともかく、将来推計人口が提示する二〇五〇年の大子町の将来像は決して樂觀視できない、いやむしろ、厳しいの一言に尽きるのではないだろうか。「将来」と言っても、あと僅か二六年後のことである。この予想される事態にどう向き合っていくのか、行政と住民が協働して取り組む、より戦略的なまちづくりが待ったなしであると思えてならない。(齋藤典生)

編集
集人

発行

発行日

大子町歴史資料調査研究会

齋藤 典生（大子町歴史資料調査研究員）

藤井 達也（大子町歴史資料調査研究員）

大金 祐介（大子町歴史資料調査研究員）

神長 敏（大子町教育委員会事務局）

大金 真理子（大子町教育委員会事務局）

大子町教育委員会

久慈郡大子町大字池田二六六九番地

☎ 0295（72）1148

二〇二四年（令和六）三月一日